

新しい取り組みへ挑戦の一年

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



2021年の新春を迎え、謹んで新年の賀詞を申し上げます。

平素は本会の事業にご協力いただき、心より感謝申し上げます。本年も昨年同様にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年は例年とは異なり、新型コロナウイルス感染症拡大防止を意識し、祝宴や参拝を遠慮され少し寂しい新春かと想像しています。新しい日常の定着と経済活動の両立に向けて、誰もが解決策を模索している社会の中で、医療においては新型コロナウイルス感染症診療における感染制御と一般診療の維持のための解決策を見つけなければなりません。診療放射線技師も医療の一翼を担う職種として問題解決に向けて新しい提案ができるように、これまでと異なる発想で新しい取り組みに挑戦しなければならないのだろうと認識しています。

本年は“医師のタスク・シフト/シェアにおける業務拡大に関する法律改正”が行われる予定です。この法律改正は“診療放射線技師の免許の変更に関わる大きな事案”であり、診療放射線技師の免許を持っている方の全てが、厚生労働省によって定められた告示研修を受講しなければなりません。また造影剤投与における“静脈路確保”においては、これまでにない侵襲的な業務を担うこととなります。「求めてきた業務拡大」ではなく、「求められる業務拡大」として対応しなければなりません。診療現場では誰も経験したことがない業務を実施することとなりますので、大変な苦労があることは否定できません。そこで本年は、診療放射線技師が新しい医療体制を支える力となるように、業務拡大実現に向けての挑戦の一年としたいと思います。その第一歩が「告示研修」と言えます。

さて、本年2月下旬には、長らく本会の事務所として居を構えていた世界貿易センタービルから三田国際ビルに事務所を移転致します。これまで本会事務所には広い研修室や大きな会議室を設置していましたが、集合型の会議や研修が事実上実施困難となったため、大きな方向転換を行いコンパクトな事務所とすることになりました。この結果は財務的にも費用削減に大きな効果を生みます。さらにこの機会に事務局運営においてもペーパーレス化・テレワーク対応・押印廃止などの推進を計画しており、効率的で合理的な運営により会員へのサービス向上に挑戦します。必然的に迫られ拡大したオンライン事業は、全国の会員への事業参加の促進にも大きな期待が寄せられています。これまで地理的・時間的な制約から会場に来られない会員の皆さまにも、さまざまなイベントに参加いただけるものと思います。

この会誌がお手元に届く頃には、第36回日本診療放射線技師学術大会がWebで開催（1月8日から31日まで）されます。オンデマンドで講演や研究発表などが視聴できます。本会として初めてのWeb学術大会として宮城県放射線技師会の実行委員会の皆さまと協力して準備致しました。本大会について皆さまからご意見を頂き、今後の大会運営に反映させたいと存じます。

また11月12日から14日まで、東京ビッグサイトにおいて第37回日本診療放射線技師学術大会を開催致します。東京都診療放射線技師会の実行委員会と準備を進め、会場型とWebのハイブリッド大会となる予定です。23rd Asia-Australasia Conference of Radiological Technologistsと28th East Asia Conference of Radiological Technologistsも同時開催するように準備を進めております。新型コロナウイルス感染症感染防止に十分配慮した運営を進めてまいりますので、ぜひご参加いただけますようお願い致します。

タスク・シフト/シェアにおける新しい業務拡大、新事務所における新しい事務局運営、新しい学術大会の形に向けてそれぞれ挑戦の一年となりますので、会員の皆さまのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。